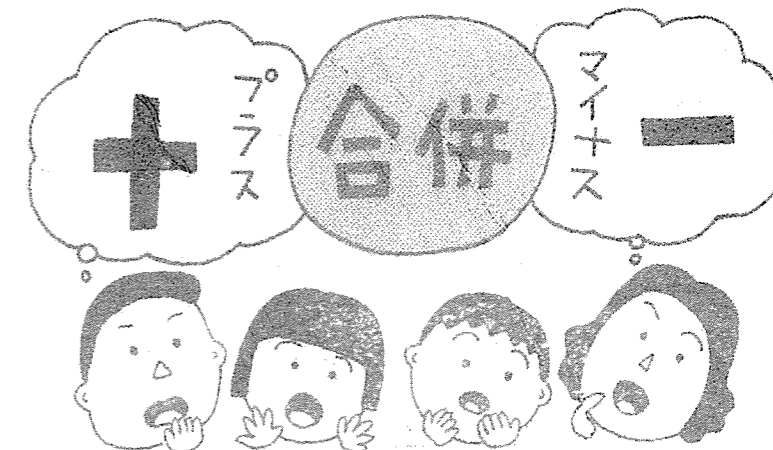


質問3 市町村合併のメリット・デメリットは？

メリット	デメリット
<p>市民の利便性が向上・行政区域の拡大により、他市町村の公共施設が利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 他市町村の体育館や公民館を利用するときは、その施設のある市町村の住民より高い利用料金ですが、利用できます。 ● 現在、図書館は、広域で利用できています。 ◎ 合併しなくても、広域で施設利用の協議は必要です。 ● 公民館などで、現在の市町村が企画する事業が少なくなることによって地域の伝承や歴史や身近な地域での人のつながりが少なくなります。 ◎ 近距離の小中学校を選ぶことができます。菅谷小中学校は、嵐山町在住の子どもたちしか通学できません。 ● 25年前以上、東松山市唐子地区、滑川町の子供たちも菅谷小に通学していました。学区の問題は市町村間で協定を結べば解決できます。 	<p>きめ細かなサービスが受けられなくなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 広域で行政サービスをどの地域にも公平に行なわなければなりません。今までの市町村単位で行なっていた地域の実情にあわせたサービスよりも ● 行政サービスは大ざっぱで財政的にも費用がかさむように考えられます。 <p>中心部と周辺部での格差で、山村地域の過疎化がますます進む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 東秩父村・玉川村・都幾川村の人々の暮らしが安定することで、都市部の水源や空気の安全、人の健康を保障できるので、過疎化する山村地域の暮らしを守る制度が必要になります。 ● 人口減少で、山を保全する力・資金が、山村部になくなっていくので、水源保全税・森林保全税をつくらなければならない。過疎化する町村に東京などの都市からの税金の投入が必要だと思えます。
<p>行財政の効率化により、介護・福祉サービス等より高いサービスを安定的に受けられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 比企地域では福祉は、東松山市を含めた福祉地域の構想ができていて、福祉施設とサービスの共同利用が今もできています。 ● 嵐山町では、きめ細かな福祉サービスがあります。 ◎ 各町村で地域にあったサービスを工夫しています。横のつながりを！ ● 合併することで、企画・総務部門の職員を減らし、福祉関係の専門職が多く配置できるとは限らないし、合併で、地域の個性にあったきめ細かなサービスがなくなるかもしれないことが心配です。 	<p>議員数の減少、行政区域の拡大により住民意見がますます行政に反映されにくくなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 日常生活に必要なことを提案したり、意見交換する機会は少なくなります。 ● 広域的な市民活動のNPOなどが育つことによって、広域的な課題に対しての住民意見は活発になります。 ◎ 議員は、選挙で選ばれるため、票集めのため旧市町村の地区の利益を確保することに力を注ぐ傾向が強くなります。新市全体を通した政策を考える議会に成熟するまでには、相当の知識の積み重ねと年月が必要です。 ● 新市長・新市議員に大きな権力が集中します。
<p>広域的視点で、道路や公共施設整備、土地利用、地域の個性を活かした町づくりが効果的にできる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 比企地域の市町村は人口増を目ざして、町の開発計画を進めた結果、住宅開発・道路建設があり、借金がふくれ上がっています。 ● 広域での効果的な町づくりは、市町村合併以前に、広域的な環境保全の構想をつくって取り組むことだと思えます。 	<p>地域の歴史・文化・伝統の特色がなくなり、地域の連帯感が薄れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 今も住民・地元という意識があり、連帯感のある町づくりに一工夫必要です。新市は身近な生活空間の行事が少なくなり、さらに結びつきが薄れる？ ● 子どもを地域・家庭・学校で育てようという思いや活動が少なくなるのでは？ <p>地域に根ざした名称や旧市町村の名称がなくなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ さいたま市は旧市町村名が道路標識になく居場所を知るのがむずかしい。 ● 旧市町村名をなくしたくないという人は多いのです。
<p>行財政の効率化がはかれる。総務・企画などの管理部門を効率化し、行政サービス部門を手厚くでき、人件費が削減できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 山間部と都市化が進んでいる地域とに分かれるため、同じ視点で企画・総務を進めることが効率的とはいえ、マイナス部分も増えます。 ● 選挙管理委員会・監査委員会など職員が兼任している部門が多いのですが、組織が大きくなると職員の専任化が求められるため、職員を減少させることはむずかしいと考えます。 ◎ 行政サービスを拡大することは、経済事情よりむずかしく、地域の人たちが結びつく方向で暮らしやすい町をつくるほうがよいと思えます。 	<p>行政サービスは低下し、公共料金はやがて上がる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 最初は低料金で統一するが、いずれ公共料金や健康保険税は上がる。 ● 合併しない場合も、人口減少・国の税制改革で財政はきびしく、値上げも考えられますが、市町村によってさまざまです。 <p>下水道事業に格差があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 市野川流域下水道事業は、今は県の事業ですが、いずれ新市の事業になるため負担が増し、新市の住民への負担転化は避けられないと考えます。下水道地域外の合併浄化槽の地域の人とのバランスがむずかしいのでは。



質問4、国は合併の財政支援をしてくれるのですか？

平成17年3月までに市町村合併を進め、借財をして、新市をつくるのは、危険です。

国は新市の建設事業の借財返還金の70%を後に地方交付税に加えると約束しています。日本経済をみると、約束は必ず守られるとは断言できません。少子高齢化社会で税は減収です。介護・医療などの費用がさらに必要になってきます。

国・合併した新市は、借金の返済費用と少子高齢化社会の社会保障の費用をどこから出すのでしょうか。

ひのもとち 日本さん家の家計簿より(2002年国の予算)

(日本の国家財政を一般家庭に置き換えると)

	収入	支出
給料	468万円収入 (税込 46兆8160億円)	生活費 475万円 (一般歳出 47兆5472億円)
借金	300万円 (国債発行 30兆円)	授業料 67万円・病院代 182万円 防犯対策 50万円・家の修理 80万円 町内会費 9万円など
アルバイト収入	44万円 (納付金など 4兆4140億円)	ローン返済 167万円 (国債費 16兆6712億円)
		親せきへの仕送り 170万円 (地方交付税など 17兆116億円)
合計	812万円 (歳入 81兆2300億円)	合計 812万円 (歳出 81兆2300億円)
		借金額 5280万円 (国債など 528兆円・地方をふくむと 693兆円)

(「日本さん家の家計簿」祥伝社 読売新聞経済部編集より)